

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2014 年 7 月 3 日(03.07.2014)



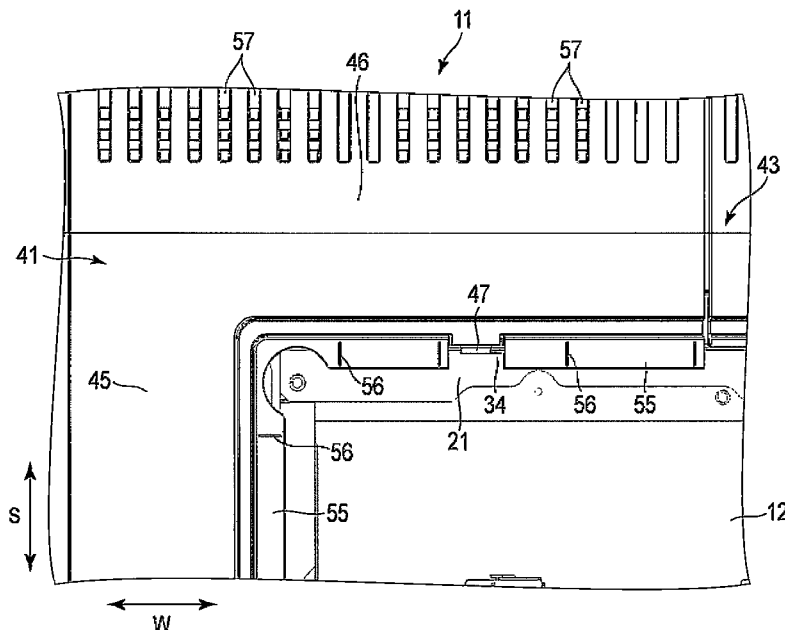
(10) 国際公開番号

WO 2014/103382 A1

- (51) 国際特許分類:
H04N 5/64 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2013/058624
- (22) 国際出願日: 2013 年 3 月 25 日(25.03.2013)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2012-286150 2012 年 12 月 27 日(27.12.2012) JP
- (71) 出願人: 株式会社 東芝 (KABUSHIKI KAISHA TOSHIBA) [JP/JP]; 〒1058001 東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 櫻田 尋基 (SAKURADA, Hiroki); 〒1058001 東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号 株式会社 東芝 知的財産部内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 特許業務法人スズエ国際特許事務所, 外(S & S International PPC et al.); 〒1050001 東京都港区虎ノ門一丁目 1 2 番 9 号 スズエ・アンド・スズエビル Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).
- 添付公開書類:
— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

(54) Title: IMAGE DISPLAY APPARATUS

(54) 発明の名称: 映像表示装置



(57) Abstract: According to an embodiment of the present invention, an image display apparatus is provided with: a display panel; a first attaching section, which is provided on the rear surface of the display panel such that the first attaching section extends in the longitudinal direction of the display panel, and which has a first opening provided therein; and a first cover, which is attached to the first attaching section, and which covers a part of the rear surface of the display panel. The first cover has: a first main body portion that is provided to extend in the direction intersecting the longitudinal direction at a position off the first attaching section; a first protruding portion protruding in the longitudinal direction from the main body portion; and a first projected portion, which is projected from the first protruding portion, and which is fitted in the first opening.

(57) 要約: 実施形態の映像表示装置は、表示パネルと、前記表示パネルの後面に前記表示パネルの長手方向に延びるように設けられ、第 1 開口部が設けられた第 1 取付部と、前記

第 1 取付部に取付けられ、前記表示パネルの後面の一部を覆った第 1 カバーと、を備え、前記第 1 カバーは、第 1 取付部から外れた位置で前記長手方向と交差する方向に延びるように設けられた第 1 本体部と、前記本体部から前記長手方向に突出した第 1 突出部と、前記第 1 突出部から突出するとともに前記第 1 開口部に嵌る第 1 凸部と、を有する。

WO 2014/103382 A1

明 細 書

発明の名称：映像表示装置

技術分野

[0001] 本発明の実施形態は、表示画面を有する映像表示装置に関する。

背景技術

[0002] 薄型テレビ市場では、従前に比べて表示画面を大型化したものが主流となってきた。また、電子機器一般においては、衝撃に強く壊れにくいものに対するニーズがあり、そのようなニーズがあることは薄型テレビにおいても変わらない。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2005-130321号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] 本発明が解決しようとする課題は、高信頼性の映像表示装置を提供することである。

課題を解決するための手段

[0005] 実施形態の映像表示装置は、表示パネルと、前記表示パネルの後面に前記表示パネルの長手方向に延びるように設けられ、第1開口部が設けられた第1取付部と、前記第1取付部に取付けられ、前記表示パネルの後面の一部を覆った第1カバーと、を備え、前記第1カバーは、第1取付部から外れた位置で前記長手方向と交差する方向に延びるように設けられた第1本体部と、前記本体部から前記長手方向に突出した第1突出部と、前記第1突出部から突出するとともに前記第1開口部に嵌る第1凸部と、を有する。

図面の簡単な説明

[0006] [図1]第1実施形態の電子機器の一例である映像表示装置を前方向から示した

斜視図。

[図2]図1に示す映像表示装置を後方向から示した斜視図。

[図3]図2に示す映像表示装置のバックカバーを示した平面図。

[図4]図2に示すバックカバーの第2カバーを取り外した状態で示した平面図。

[図5]図4に示すバックカバーの第1カバー、第3カバー、第4カバーを分解して、内面側から示した斜視図。

[図6]図2に示す映像表示装置のバックカバーを取り外した状態で後方向から示した斜視図。

[図7]図6に示す映像表示装置の第1フレームの他方の第3開口部周りを拡大して示した斜視図。

[図8]図4に示す第3カバーの第3凸部（他方の第3開口部に対応する）周りを拡大して示す平面図。

[図9]図2に示す映像表示装置の他方の第3開口部とこれに嵌め込まれた第3凸部の周囲を拡大して示した平面図。

[図10]図9に示す映像表示装置の第3開口部および第3凸部の、表示パネルの長手方向と交差する方向に沿った断面図。

[図11]図6に示す映像表示装置の第1フレームの一方の第3開口部周りを拡大して示した斜視図。

[図12]図4に示す第3カバーの第3凸部（一方の第3開口部に対応する）周りを拡大して示す平面図。

[図13]図2に示す映像表示装置の一方の第3開口部とこれに嵌め込まれた第3凸部の周囲を拡大して示した平面図。

[図14]図6に示す映像表示装置の第1フレームの第1開口部周りを拡大して示した斜視図。

[図15]図4に示す第1カバーの第1凸部周りを拡大して示した平面図。

[図16]図2に示す映像表示装置の第1開口部とこれに嵌め込まれた第1凸部の周囲を拡大して示した平面図。

[図17]図2に示す映像表示装置の第2フレームおよび第2凸部の周囲を拡大して示した分解斜視図。

[図18]図2に示す映像表示装置の重なり部、重複部、段部周りを拡大して示した斜視図。

[図19]図18に示す映像表示装置の重なり部、重複部、段部周りを拡大して示した平面図。

[図20]図2に示す映像表示装置の第1カバーおよび第2カバー周りを拡大して示した斜視図。

[図21]図20に示すF21-F21線に沿った第1カバーおよび第2カバーの断面図。

[図22]図4に示すバックカバーの第1孔および第3孔を拡大して示す平面図。

[図23]第2実施形態の電子機器の一例である映像表示装置のバックカバーを示した斜視図。

[図24]第3実施形態の電子機器の一例である映像表示装置の重なり部、重複部、段部周りを拡大して示した斜視図。

発明を実施するための形態

[0007] 以下、図1から図22を参照して、映像表示装置の第1実施形態について説明する。図1、図2に示すように、実施形態の映像表示装置（テレビジョン）は、電子機器の一例であり、略長方形の外観を有している。映像表示装置は、84インチ等の大型の表示パネルを有している。以下の実施形態では、手前側（即ちユーザ側）を前方向F、ユーザから見て奥側を後方向B、ユーザから見て左側を左方向L、ユーザから見て右側を右方向R、ユーザから見て上方を上方向U、ユーザから見て下方を下方向Dと定義する。

[0008] 映像表示装置11は、表示パネル12の長手方向Wにおける長さが、略2m程度の長さを有している。図1、図2に示すように、映像表示装置11は、表示画面をなしている平板状の表示パネル12と、表示パネル12の前方に設けられてその前方を覆ったマスク13（フロントベゼル）と、表示パネ

ル 1 2 の後方に設けられて表示パネル 1 2 の後方を覆ったバックカバー 1 4 (カバー) と、表示パネル 1 2 を支持するスタンド 1 5 (支持部) と、を備えている。

[0009] 表示パネル 1 2 は、一体型の表示ユニットであり、液晶セル、バックライト用の光源、光源の光を液晶セル全体に行き渡らせるように案内する導光板と、導光板からの光を拡散させる各種の光学シートと、導光板の後ろ方向に照射された光源の光を液晶セル側に反射する反射シートと、を内蔵している。なお、表示パネル 1 2 は、液晶パネルに限定されるものではなく、例えばプラズマディスプレイパネル、有機 EL、プラスチックディスプレイパネル、シートディスプレイパネル等、他の種類のディスプレイパネルであってもよい。

[0010] スタンド 1 5 は、略方形で平板状 (枠状) をなして設置面上に載置されたスタンド本体 1 6 と、スタンド本体 1 6 から延びて表示パネル 1 2 を支持した一对の棒状の脚部 1 7 と、を有している。

[0011] マスク 1 3 は、枠状 (額縁状) に設けられており、中央部に設けられた開口によって表示パネル 1 2 を外部に露出させている。マスク 1 3 およびバックカバー 1 4 によって、映像表示装置 1 1 の筐体 1 8 が構成されている。

[0012] 図 1、図 2、図 6 に示すように、映像表示装置 1 1 は、表示パネル 1 2 の後面に取付けられた第 1 フレーム 2 1 (第 1 取付部) と、表示パネル 1 2 の後面に取付けられた第 2 フレーム 2 2 (第 2 取付部) と、表示パネル 1 2 の後面に取付けられた複数の第 3 フレーム 2 3 (第 3 取付部) と、表示パネル 1 2 の後面に取付けられたシステム基板 2 4 (回路基板)、表示パネル 1 2 の後面に取付けられたチューナ基板 2 5 と、表示パネル 1 2 の後面に取付けられた電源回路基板 2 6 と、スピーカ 2 7 と、バックカバー 1 4 の第 1 カバー 4 1 を表示パネル 1 2 に固定する第 1 固定部材 3 1 と、バックカバー 1 4 の第 2 カバー 4 2 を表示パネル 1 2 に固定する第 2 固定部材 3 2 と、バックカバー 1 4 の第 3 カバー 4 3 を表示パネル 1 2 に固定する第 3 固定部材 3 3 と、を備えている。

- [0013] 第1固定部材31、第2固定部材32、第3固定部材33のそれぞれは、例えば、ねじで構成されている。システム基板24（回路基板）および電源回路基板26は、第1フレーム21と第2フレーム22との間の領域A内、すなわち表示パネル12の後面の中央部に設けられている。
- [0014] 図6、図7、図10、図11、図14に示すように、第1フレーム21（第1取付部）は、平板状の金属板（例えば、鉄板）を断面略「C」字形或いは「U」字形に折り曲げて形成されている。第1フレーム21は、表示パネル12の長手方向W（横方向、左右方向、水平方向）に延びており、表示パネル12の長手方向Wにおける長さよりも小さい長さを有している。第1フレーム21は、表示パネル12の中央部に寄って設けられている。第1フレーム21は、その両端部の近傍に設けられた一対の方形の第1開口部34と、中央部の近傍に設けられた複数（例えば、3個）の方形の第3開口部36と、を有している。
- [0015] 一方の第3開口部36の長手方向Wにおける長さは、第3カバー43の第3凸部64の長手方向Wにおける長さよりも大きくなっている（例えば、第3凸部64の長手方向Wにおける長さの1.5倍から2倍程度）（図13参照）。他方の第3開口部36の長手方向Wにおける長さは、若干の隙間を有するものの、ほぼ第3凸部64の長手方向Wにおける長さと同等の長さで構成されている（図9参照）。
- [0016] 図6、図17に示すように、第2フレーム22（第2取付部）は、金属板（例えば、鉄板）によって細長い平板状に設けられている。第2フレーム22は、第1フレーム21とは分離して、長手方向Wに延びるように設けられている。すなわち、第2フレーム22は、第1フレーム21とは平行に設けられている。第2フレーム22は、複数（例えば、2個）の方形の第2開口部35を有している。第1フレーム21および第2フレーム22は、バックカバー14を含む各種の部品の取り付け部分を構成するだけでなく、表示パネル12が撓んでしまうことを防止する補強部材としても機能する。
- [0017] 図6に示すように、第3フレーム23のそれぞれは、長手方向Wと交差す

る方向S（縦方向、上下方向、鉛直方向）に延びるように設けられている。本実施形態では、第3フレーム23は、計4個で構成されている。第3フレーム23は、平板状の金属板（例えば、鉄板）を所望の形状に折り曲げられて形成されている。第3フレーム23は、表示パネル12の後面に設けられて、各種の部品の取り付け部分を構成するだけでなく、表示パネル12が撓んでしまうことを防止する補強部材としても機能する。

[0018] 図3－図5に示すように、バックカバー14は、表示パネル12の後面で各角部に対応する位置（表示パネル12の外周部）を覆った複数の第1カバー41と、表示パネル12の後面の中央部を覆った第2カバー42と、第1カバー41同士の間で第1突出部46に隣接して設けられた第3カバー43と、スタンド15の一对の脚部17の間で位置（表示パネル12の外周部）に設けられた第4カバー44と、を含んでいる。第4カバー44は、例えば合成樹脂材料によって方形板状に形成されている。

[0019] 本実施形態において、第1カバー41は、2個で構成されている。第1カバー41のそれぞれは、例えば合成樹脂材料によって、略「C」字状をなすように一体に成形されている。なお、図4中に示される右側の第1カバー41と左側の第1カバー41とは、一部形状を除いて略同じ構成を有している。各第1カバー41は、第1フレーム21と第2フレーム22とに取付けられている。

[0020] 図4、図5、図22に示すように、第1カバー41のそれぞれは、長手方向Wと交差する方向Sに延びた第1本体部45と、第1本体部45の一方の端部（上端）から長手方向Wに突出した第1突出部46と、第1突出部46から第1フレーム21に近づく方向（長手方向Wと交差する方向S）に突出した第1凸部47と（図16参照）、第1突出部46に設けられて第3カバー43の重複部に重なる重なり部48と、第1本体部45の他方の端部（下端）から長手方向Wに突出した第2突出部51と、第2突出部51から第2フレーム22に近づく方向（前方向）に突出した第2凸部52（図17参照）と、を有している。なお、図22に示すように、第1本体部45と第1突

出部 4 6 との境界、および第 1 本体部 4 5 と第 2 突出部 5 1 との境界は、第 1 カバー 4 1 の内周部分 8 1 を長手方向 W と交差する方向 S に延長した線で構成されている。また、第 1 突出部 4 6 および第 2 突出部 5 1 のそれぞれは、この内周部分 8 1 を長手方向 W と交差する方向 S に延長した線から、長手方向 W に突出する。

[0021] 図 1 6 に示すように、第 1 本体部 4 5 は、第 1 フレーム 2 1 から外れた位置に設けられている。第 1 凸部 4 7 は、第 1 開口部 3 4 内に嵌ることができる。図 1 7 に示すように、第 2 凸部 5 2 は、第 2 開口部 3 5 内に嵌ることができる。第 1 突出部 4 6 および第 2 突出部 5 1 は、前記領域 A の外側に設けられている。

[0022] 図 3、図 4 に示すように、第 1 カバー 4 1 のそれぞれは、第 1 固定部材 3 1 を通すための複数の第 1 孔 5 3 と、第 1 カバー 4 1 の内周部に設けられ第 2 カバー 4 2 が取り付けられる第 1 溝部 5 4 と、第 1 溝部 5 4 よりも内側に設けられて第 2 カバー 4 2 を支持する第 1 支持部 5 5 と、第 1 支持部 5 5 から突出するように設けられて第 2 カバー 4 2 に突き当てられた複数の第 1 小片 5 6 (図 1 6 参照) と、を有している。

[0023] 図 2 2 等 に示すように、第 1 本体部 4 5 に設けられた第 1 孔 5 3 は、長手方向 W と交差する方向 S に長い長円形に形成されている。一方、第 1 突出部 4 6 に設けられた第 1 孔 5 3 は、長手方向 W に長い長円形に形成されている (図 4 参照)。図 4 に示すように、第 1 突出部 4 6 に設けられた第 1 孔 5 3 は、第 3 カバー 4 3 に極力寄せて設けられており、この第 1 孔 5 3 およびこれに通される第 1 固定部材 3 1 によって第 3 カバー 4 3 が浮き上がることを防止している (浮き上がり防止構造)。第 1 突出部 4 6 には、筐体 1 8 の内部で温められた空気を外部に排出するための複数の通気孔 5 7 が設けられている。第 1 突出部 4 6 の内面には、複数の補強用のリブ 7 4 が設けられている。

[0024] 図 3、図 2 1 に示すように、第 2 カバー 4 2 は、例えば鉄等の金属材料によって略平板状に設けられている。第 2 カバー 4 2 の外周部には、第 1 カバ

ー４１および第３カバー４３に設けられた溝部内に嵌り込むように、断面円形に折り曲げられた折曲部５８が設けられている。第２カバー４２は、第２本体部６１と、第２本体部６１に設けられ第２固定部材３２を通すことができる複数の第２孔６２を有する。

[0025] 図３に示すように、第２カバー４２は、第１フレーム２１と第２フレーム２２との間の領域Ａを覆っている。第２カバー４２は、第１フレーム２１と第２フレーム２２との間の領域Ａを電磁波的に遮断して、当該領域Ａ内にあるシステム基板２４、電源回路基板２６等から照射される電磁波が外部に漏れ出すことを防止している。このため、第２カバー４２は、領域Ａを覆う電磁波のシールドとして機能する。すなわち、表示パネル１２の金属製のケース、第２カバー４２、第１フレーム２１、第２フレーム２２、および第３フレーム２３によって、電磁波の漏出を防止するシールドケースが構成されており、領域Ａは、このシールドケースによって取り囲まれている。

[0026] 図４、図５に示すように、第３カバー４３は、例えば合成樹脂材料によって、略長方形の板状に形成されている。第３カバー４３は、第１フレーム２１に取付けられている。第３カバー４３は、領域Ａの外側に配置されている。図１８に示すように、第３カバー４３は、例えば、後方に向けて凸になるような円弧状をなしている。

[0027] 図４、図５、図８、図１０、図１２に示すように、第３カバー４３は、長手方向Ｗに延びた第３本体部６３と、第３本体部６３から第１フレーム２１に近づく方向（長手方向Ｗと交差する方向Ｓ）に突出した第３凸部６４（凸部）と（図９、図１３参照）、を有している。図９、図１３に示すように、第３凸部６４は、第３開口部３６内に嵌ることができる。また、第３凸部６４は、第３開口部３６内に嵌ることができる。第３凸部６４は、一方の第３開口部３６内において、第３カバー４３の熱膨張の前後で長手方向Ｗ沿ってスライド移動できる（図１３参照）。

[0028] 図４、図１８等に示すように、第３カバー４３は、第３本体部６３の第１カバー４１に隣接した位置に設けられた段部６５と、段部６５から第１カバ

ー 4 1 に近づく方向に突出した重ね代部 6 6 と、重ね代部 6 6 上に設けられ重なり部 4 8 に向けて突出した複数のレール部 6 7 と、第 3 固定部材 3 3 を通すための複数の第 3 孔 6 8 と、第 1 カバー 4 1 の内周部に設けられ第 2 カバー 4 2 が取り付けられる第 3 溝部 7 1 と、第 3 溝部 7 1 よりも内側に設けられて第 2 カバー 4 2 を支持する第 3 支持部 7 2 と、第 3 支持部 7 2 から突出するように設けられて第 2 カバー 4 2 に突き当てられた複数の第 3 小片 7 3 と、を有している。

[0029] 第 3 本体部 6 3 には、筐体 1 8 の内部で温められた空気を外部に排出するための複数の通気孔 5 7 が設けられている。第 3 カバー 4 3 は、各レール部 6 7 を介して、第 1 カバー 4 1 の重なり部 4 8 に対して当接している。図 2 に示すように、第 3 孔 6 8 は、長手方向 W に長い長円形に形成されている。

[0030] 図 5 に示すように、第 3 カバー 4 3 の内面側には、第 3 カバー 4 3 の第 3 本体部 6 3 よりも薄肉で形成された複数の補強用のリブ 7 4 が設けられている。なお、成形後の樹脂の硬化速度の違い（薄肉の補強用のリブ 7 4 が先に硬化し、厚肉の第 3 本体部 6 3 が遅れて硬化する）によって、第 3 カバー 4 3 の両端部が浮き上がるように反って成形される傾向がある。このため、上記した浮き上がり防止構造が有効に機能する。

[0031] 図 1 8 に示すように、第 1 カバー 4 1 の重なり部 4 8 と第 3 カバー 4 3 の段部 6 5 との間には、隙間 7 5 が設けられている。通常の状態では、重なり部 4 8 の端面 4 8 A は、図 1 9 において実線で示す位置にあり、重なり部 4 8 の端面と段部 6 5 との間隙間 7 5 は、例えば 1.5 mm に設定されている。そして、映像表示装置 1 1 が稼働して、第 1 カバー 4 1 および第 3 カバー 4 3 が長手方向 W に熱で膨張した場合には、図 1 9 に 2 点鎖線で示すように、重なり部 4 8 の端面 4 8 A は、段部 6 5 に対して当接される。逆に、映像表示装置 1 1 が設置される室内の温度が下がって、第 1 カバー 4 1 および第 3 カバー 4 3 が長手方向 W に収縮した場合には、図 1 9 に 2 点鎖線で示すように、重なり部 4 8 の端面 4 8 A と段部 6 5 との間に、通常の状態よりも

大きい隙間 7 5 が形成される（例えば、3 mm）。なお、このように第 1 カバー 4 1 および第 3 カバー 4 3 が収縮した場合でも、レール部 6 7 や映像表示装置 1 1 の内部が外部に露出されることがなく、体裁が良好に維持される。

[0032] 本実施形態の映像表示装置 1 1 の組立工程について説明する。本実施形態の映像表示装置 1 1 は、表示パネル 1 2 が起立した状態で組み立てられる。すなわち、表示パネル 1 2 にはスタンド 1 5 が取り付けられており、表示パネル 1 2 は自立している。表示パネル 1 2 の前面には、所定の手段でマスク 1 3 を固定する。また、表示パネル 1 2 の後面には、予め第 1 フレーム 2 1、第 2 フレーム 2 2、および第 3 フレーム 2 3 が取り付けられている。まず、表示パネル 1 2 の後面に、システム基板 2 4、チューナ基板 2 5、電源回路基板 2 6 をねじ等の固定手段で取り付ける。特に、システム基板 2 4、電源回路基板 2 6 は、第 1 フレーム 2 1 と第 2 フレーム 2 2 との間の領域 A 内に固定する。なお、チューナ基板 2 5 には、予め電磁波の漏えいを防止するためのシールド構造が設けられる。

[0033] そして、例えば、第 1 フレーム 2 1 の第 3 開口部 3 6 に対して第 3 カバー 4 3 の第 3 凸部 6 4 を差し込んで、第 1 フレーム 2 1 に対して第 3 カバー 4 3 を仮止めする（図 9、図 1 3 参照）。さらに、第 1 フレーム 2 1 の第 1 開口部 3 4 に対して第 1 カバー 4 1 の第 1 凸部 4 7 を差し込んで、第 1 フレーム 2 1 に対して第 1 カバー 4 1 の第 1 突出部 4 6 を仮止めする（図 1 6 参照）。このままの状態では、第 1 カバー 4 1 が第 1 凸部 4 7 を中心に回転しようとするため、第 2 フレーム 2 2 の第 2 開口部 3 5 に対して第 1 カバー 4 1 の第 2 凸部 5 2 を差し込むようにする（図 1 7 参照）。こうして、第 1 カバー 4 1 が上下（両端）の 2 箇所保持されるため、第 1 カバー 4 1 が回転することなく第 1 フレーム 2 1 および第 2 フレーム 2 2 に仮固定される。そして、図 2 に示すように、第 1 固定部材 3 1 によって第 1 カバー 4 1 を表示パネル 1 2 に固定し、第 2 固定部材 3 2 によって第 3 カバー 4 3 を表示パネル 1 2 に固定する。さらにねじ等の固定手段によって第 4 カバー 4 4 を表示パ

ネル 12 に固定する。最後に第 1 カバー 41 の第 1 溝部 54、第 3 カバー 43 の第 3 溝部 71、および第 4 カバー 44 の溝部に対して第 2 カバー 42 の折曲部 58 を差し込んで、第 1 カバー 41、第 3 カバー 43、第 4 カバー 44 に対して第 2 カバー 42 を仮止めする。この状態で、第 2 固定部材 32 によって第 2 カバー 42 を表示パネル 12 に固定して、映像表示装置 11 が完成する。なお、この状態では、領域 A は、第 2 カバー 42 によって、電磁波の漏出が防がれた状態となっている。

[0034] 第 1 実施形態によれば、映像表示装置 11 は、表示パネル 12 と、表示パネル 12 の後面に表示パネル 12 の長手方向 W に延びるように設けられ、第 1 開口部 34 が設けられた第 1 取付部と、前記第 1 取付部に取付けられ、表示パネル 12 の後面の一部を覆った第 1 カバー 41 と、を備え、第 1 カバー 41 は、第 1 取付部から外れた位置で長手方向 W と交差する方向に延びるように設けられた第 1 本体部 45 と、第 1 本体部 45 から長手方向 W に突出した第 1 突出部 46 と、第 1 突出部 46 から突出するとともに第 1 開口部 34 に嵌る第 1 凸部 47 と、を有する。

[0035] この構成によれば、第 1 本体部 45 が第 1 取付部から外れた位置で長手方向 W と交差する方向 S に延びているため、組み立て作業時に第 1 凸部 47 と第 1 開口部 34 とを目視できるだけでなく、第 1 凸部 47 を利用して第 1 取付部に対して第 1 カバー 41 を仮止めすることができ、作業性を良好にすることができる。

[0036] 映像表示装置 11 は、前記第 1 取付部とは分離した位置で表示パネル 12 の後面に長手方向 W に延びるように設けられ、第 2 開口部 35 が設けられた第 2 取付部を備え、第 1 カバー 41 は、第 1 本体部 45 から長手方向 W に突出した第 2 突出部 51 と、第 2 突出部 51 から突出するとともに第 2 開口部 35 に嵌る第 2 凸部 52 と、を有する。

[0037] この構成によれば、第 1 凸部 47 を利用して第 1 取付部に第 1 カバー 41 を仮止めする際に、第 1 カバー 41 が第 1 凸部 47 を中心に回転してしまうことを防止することができる。このため、上記仮止めの際に第 1 カバー 41

を安定させることができ、本固定等をする際の作業性を向上できる。

[0038] 映像表示装置 11 は、表示パネル 12 の後面の前記第 1 取付部と前記第 2 取付部との間の領域 A に設けられた回路基板と、領域 A を覆った金属製の第 2 カバー 42 と、を備えた。この構成によれば、第 2 カバー 42 によって電磁波のシールドを構成することができ、回路基板から発生した電磁波が周囲に漏れ出すことを防止することができる。

[0039] 第 1 カバー 41 は、樹脂製であり、第 1 突出部 46 および第 2 突出部 51 は、領域 A の外側に設けられる。この構成によれば、裏面のいわゆる外周部の領域に樹脂製の第 1 カバー 41 を配置することができる。これによって、樹脂によって細かな形状（通気孔 57 や補強用のリブ 74、第 1 凸部 47 等）を作りこむことができるとともに、当該細かな形状を作りこんだ第 1 カバー 41 を表示パネル 12 の外周部の領域に配置できる。これによって、第 1 カバー 41 の機能性を向上することができる。

[0040] 映像表示装置 11 は、第 1 突出部 46 に隣接して、領域 A の外側で長手方向 W に延びるように設けられた樹脂製の第 3 カバー 43 を備え、第 1 突出部 46 と第 3 カバー 43 との間には、隙間 75 が設けられた。この構成によれば、第 1 カバー 41 および第 3 カバー 43 が熱膨張した際に、第 1 カバー 41 と第 3 カバー 43 とが突き当たって、これらが盛り上がるように変形してしまうことを防止できる。

[0041] 映像表示装置 11 は、第 1 突出部 46 および第 3 カバー 43 のいずれか一方は、段部 65 と、段部 65 から突出した重ね代部 66 と、を有し、第 1 突出部 46 および第 3 カバー 43 のいずれか他方は、重ね代部 66 に重ねられる重なり部 48 を有し、段部 65 と重なり部 48 との間に隙間 75 が設けられる。この構成によれば、重ね代部 66 が覆われた位置に隙間 75 が設けられるため、当該隙間 75 の位置で映像表示装置 11 の内部構造が見えてしまうことがなく、体裁を良好にできる。

[0042] 重ね代部 66 には、重なり部 48 と当接するように突出した複数のレール部 67 が設けられる。この構成によれば、熱膨張時に重ね代部 66 と重なり

部４８との間に生ずる摩擦力を低減して、第１カバー４１および第３カバー４３の熱膨張を円滑にできる。また、各レール部６７において点で接触させることができるので、重なり部４８（特に、その内面）の成形精度の厳密性を緩和して低コスト化を図ることができる。

[0043] 第１カバー４１は、第２カバー４２と突き当てられる複数の小片を有する。また、第３カバー４３は、第２カバー４２と突き当てられる複数の小片を有する。これらの構成によれば、第１カバー４１および第３カバー４３に対して第２カバー４２を点で接触させることができる。これによって、スピーカ２７等によって発生した第１カバー４１および第３カバー４３の振動が第２カバー４２側に伝達され、第２カバー４２において継続的に振動を生じてしまうことを防止できる。

[0044] 映像表示装置１１は、第１カバー４１を表示パネル１２に固定するための第１固定部材３１を有し、第１本体部４５には、長手方向Ｗと交差する方向に長くなった第１孔５３が設けられ、第１孔５３内に第１固定部材３１が通される。同様に、映像表示装置１１は、第３カバー４３を表示パネル１２に固定するための第３固定部材３３を有し、第３カバー４３には、長手方向Ｗに長くなった第３孔６８が設けられ、第３孔６８内に第３固定部材３３が通される。

[0045] これらの構成によれば、映像表示装置１１が稼働中に、第１カバー４１が熱膨張した際に、第１カバー４１の割れを防止することができる。

[0046] 映像表示装置１１は、前記第１取付部に設けられた第３開口部３６を備え、第３カバー４３は、第３本体部６３と、第３本体部６３から突出するとともに第３開口部３６に嵌る第３凸部６４と、を有し、長手方向Ｗにおける第３開口部３６の長さは、長手方向Ｗにおける第３凸部６４の長さよりも大きく、第３凸部６４は、第３カバー４３の熱膨張の前後で第３開口部３６内を移動できる。

[0047] この構成によれば、第３カバー４３が熱膨張した際に第３凸部６４の移動を許容することができ、第３カバー４３の浮き上がりや変形を防止できる。

[0048] 映像表示装置 11 は、取付部が設けられた表示パネル 12 と、取付部に取付けられ、表示パネル 12 の後面の外周部を覆った樹脂製の第 1 カバー 41 と、前記取付部に取付けられ、表示パネル 12 の後面の中央部を覆った金属製の第 2 カバー 42 と、表示パネル 12 の後面の中央部に設けられた回路基板と、を備える。

[0049] この構成によれば、金属製の第 2 カバー 42 によって、電磁波のシールドを構成することができ、回路基板から発生した電磁波が外部に漏れ出すことを防止できる。また、樹脂製の第 1 カバー 41 を外周部側に配置することができ、樹脂によって細かな形状（通気孔 57 や補強用のリブ 74、各種の凸部等）を作りこむことができる。これによって、第 1 カバー 41 の機能性を向上することができる。

[0050] 映像表示装置 11 は、取付部が設けられた表示パネル 12 と、前記取付部に取付けられ、表示パネル 12 の後面を覆った樹脂製の第 1 カバー 41 と、前記取付部に取付けられ、表示パネル 12 の後面を覆った樹脂製の第 3 カバー 43 と、を備え、第 1 カバー 41 および第 3 カバー 43 のいずれか一方は、段部 65 と、段部 65 から延びた重ね代部 66 と、を有し、第 1 カバー 41 および第 3 カバー 43 のいずれか他方は、重ね代部 66 に重ねられる重なり部 48 を有し、段部 65 と重なり部 48 との間には隙間 75 が設けられる。

[0051] この構成によれば、第 1 カバー 41 および第 3 カバー 43 が熱膨張した際に、第 1 カバー 41 と第 3 カバー 43 とが突き当たって、これらが盛り上がるように変形してしまうことを防止できる。また、重ね代部 66 が覆われた位置に隙間 75 が設けられるため、当該隙間 75 の位置で映像表示装置 11 の内部構造が見えてしまうことがなく、体裁を良好にできる。

[0052] 続いて、図 23 を参照して、電子機器の第 2 実施形態について説明する。第 2 実施形態の電子機器の一例である映像表示装置 11 は、第 3 カバー 43 および第 4 カバー 44 を有しない点およびスタンド 15 の脚部 17 が 1 個で構成される点で第 1 の実施形態のものと異なっているが、他の部分は第 1 実

施形態と共通している。このため、主として第１実施形態と異なる部分について説明し、共通する部分については図示或いは説明を省略する。

[0053] 第２実施形態の映像表示装置１１は、第１実施形態よりも小型のモデルであり、例えば６５インチ程度の表示パネル１２を搭載している。

[0054] 本実施形態において、第１カバー４１は、２個で構成されている。第１カバー４１のそれぞれは、合成樹脂材料によって、略「C」字状をなすように一体に成形されている。

[0055] 第１カバー４１のそれぞれは、長手方向と交差する方向Ｓに延びた第１本体部４５と、第１本体部４５の一方の端部（上端）から長手方向Ｗに突出した第１突出部４６と、第１突出部４６から第１フレーム２１に近づく方向（長手方向Ｗと交差する方向Ｓ）に突出した第１凸部４７と、第１本体部４５の他方の端部（下端）から長手方向Ｗに突出した第２突出部５１と、第２突出部５１から第２フレーム２２に近づく方向（前方向）に突出した第２凸部５２と、を有している。

[0056] 第１カバー４１のそれぞれは、第１固定部材３１を通すための複数の第１孔５３と、第１カバー４１の内周部に設けられ第２カバー４２が取り付けられる第１溝部５４と、第１溝部５４よりも内側に設けられて第２カバー４２を支持する第１支持部５５と、第１支持部５５から突出するように設けられて第２カバー４２に当接した複数の第１小片５６と、を有している。

[0057] 一方の第１カバー４１の第１突出部４６には、他方の第１カバー４１の重ね代部６６に重なる重なり部４８が設けられている。他方の第１カバー４１の第１突出部４６には、一方の第１カバー４１に隣接した位置に設けられた段部６５と、段部６５から一方の第１カバー４１に近づく方向に突出した重ね代部６６と、重ね代部６６上に設けられ重なり部４８に向けて突出した複数のレール部６７と、が設けられている。

[0058] 重なり部４８と段部６５との間には、隙間７５が設けられているが、隙間７５の寸法等の条件は第１実施形態と同様である。

[0059] 第２実施形態によれば、第３カバー４３を設けない場合であっても、組み

立て作業時に第1凸部47と第1開口部34とを目視できるだけでなく、第1凸部47を利用して第1取付部に対して第1カバー41を仮止めすることができ、作業性を良好にすることができる。また、2個の第1カバー41が熱膨張した際に、第1カバー41同士が突き当たって、これらが盛り上がるように変形してしまうことを防止できる。

[0060] 続いて、図24を参照して、電子機器の第3実施形態について説明する。第2実施形態の電子機器の一例である映像表示装置11は、第1カバー41に段部65および重ね代部66が設けられる点、第3カバー43に重なり部48が設けられる点で第1の実施形態のものと異なっている。しかしながら、それ以外の部分は第1実施形態と共通している。そして、第1カバー41の重なり部48と第3カバー43の段部65との間には、隙間75が設けられている。当該隙間75の寸法等の条件は第1実施形態と同様である。

[0061] 第3実施形態によれば、第1カバー41側に段部65および重ね代部66を設け、第3カバー43側に重なり部48を設けたとしても、第1実施形態と同様の作用効果を発揮させることができる。

[0062] なお、映像表示装置11（電子機器）は、上記実施形態そのままに限定されるものではなく、実施段階ではその要旨を逸脱しない範囲で構成要素を変形して具体化できる。さらに、上記実施形態に開示されている複数の構成要素の適宜な組み合わせにより種々の発明を形成できる。例えば、実施形態に示される全構成要素から幾つかの構成要素を削除してもよい。更に、異なる実施形態に亘る構成要素を適宜組み合わせてもよい。

請求の範囲

- [請求項1] 表示パネルと、
 前記表示パネルの後面に前記表示パネルの長手方向に延びるように設けられ、第1開口部が設けられた第1取付部と、
 前記第1取付部に取付けられ、前記表示パネルの後面の一部を覆った第1カバーと、 を備え、
 前記第1カバーは、
 第1取付部から外れた位置で前記長手方向と交差する方向に延びるように設けられた第1本体部と、
 前記第1本体部から前記長手方向に突出した第1突出部と、
 前記第1突出部から突出するとともに前記第1開口部に嵌る第1凸部と、
 を有する映像表示装置。
- [請求項2] 前記第1取付部とは分離した位置で前記表示パネルの後面に前記長手方向に延びるように設けられ、第2開口部が設けられた第2取付部を備え、
 前記第1カバーは、
 前記第1本体部から前記長手方向に突出した第2突出部と、
 前記第2突出部から突出するとともに前記第2開口部に嵌る第2凸部と、
 を有する請求項1に記載の映像表示装置。
- [請求項3] 前記表示パネルの後面の前記第1取付部と前記第2取付部との間の領域に設けられた回路基板と、
 前記領域を覆った金属製の第2カバーと、
 を備えた請求項2に記載の映像表示装置。
- [請求項4] 前記第1カバーは、樹脂製であり、前記第1突出部および前記第2突出部は、前記領域の外側に設けられた請求項3に記載の映像表示装置。

- [請求項5] 前記第1突出部に隣接して、前記領域の外側で前記長手方向に延びるように設けられた樹脂製の第3カバーを備え、
前記第1突出部と前記第3カバーとの間には、隙間が設けられた請求項4に記載の映像表示装置。
- [請求項6] 前記第1突出部および第3カバーのいずれか一方は、段部と、前記段部から突出した重ね代部と、を有し、
前記第1突出部および第3カバーのいずれか他方は、前記重ね代部に重ねられる重なり部を有し、
前記段部と前記重なり部との間に前記隙間が設けられる請求項5に記載の映像表示装置。
- [請求項7] 前記重ね代部には、前記重なり部と当接するように突出した複数のレール部が設けられる請求項6に記載の映像表示装置。
- [請求項8] 前記第1カバーは、前記第2カバーと突き当てられる複数の小片を有する請求項7に記載の映像表示装置。
- [請求項9] 前記第3カバーは、前記第2カバーと突き当てられる複数の小片を有する請求項8に記載の映像表示装置。
- [請求項10] 前記第1カバーを前記表示パネルに固定するための第1固定部材を有し、
前記第1本体部には、前記長手方向と交差する方向に長くなった第1孔が設けられ、前記第1孔内に前記第1固定部材が通される請求項9に記載の映像表示装置。
- [請求項11] 前記第3カバーを前記表示パネルに固定するための第3固定部材を有し、
前記第3カバーには、前記長手方向に長くなった第3孔が設けられ、前記第3孔内に前記第3固定部材が通される請求項10に記載の映像表示装置。
- [請求項12] 前記第1取付部に設けられた第3開口部を備え、
前記第3カバーは、第3本体部と、前記第3本体部から突出すると

ともに前記第3開口部に嵌る凸部と、を有し、

前記長手方向における前記第3開口部の長さは、前記長手方向における前記凸部の長さよりも大きく、

前記凸部は、前記3カバーの熱膨張の前後で前記第3開口部内を移動できる請求項11に記載の映像表示装置。

[請求項13]

取付部が設けられた表示パネルと、

前記取付部に取付けられ、前記表示パネルの後面の外周部を覆った樹脂製の第1カバーと、

前記取付部に取付けられ、前記表示パネルの後面の中央部を覆った金属製の第2カバーと、

前記表示パネルの後面の中央部に設けられた回路基板と、
を備える映像表示装置。

[請求項14]

取付部が設けられた表示パネルと、

前記取付部に取付けられ、前記表示パネルの後面を覆った樹脂製の第1カバーと、

前記第1カバーに取付けられた金属製の第2カバーと、

前記取付部に取付けられ、前記表示パネルの後面を覆った樹脂製の第3カバーと、

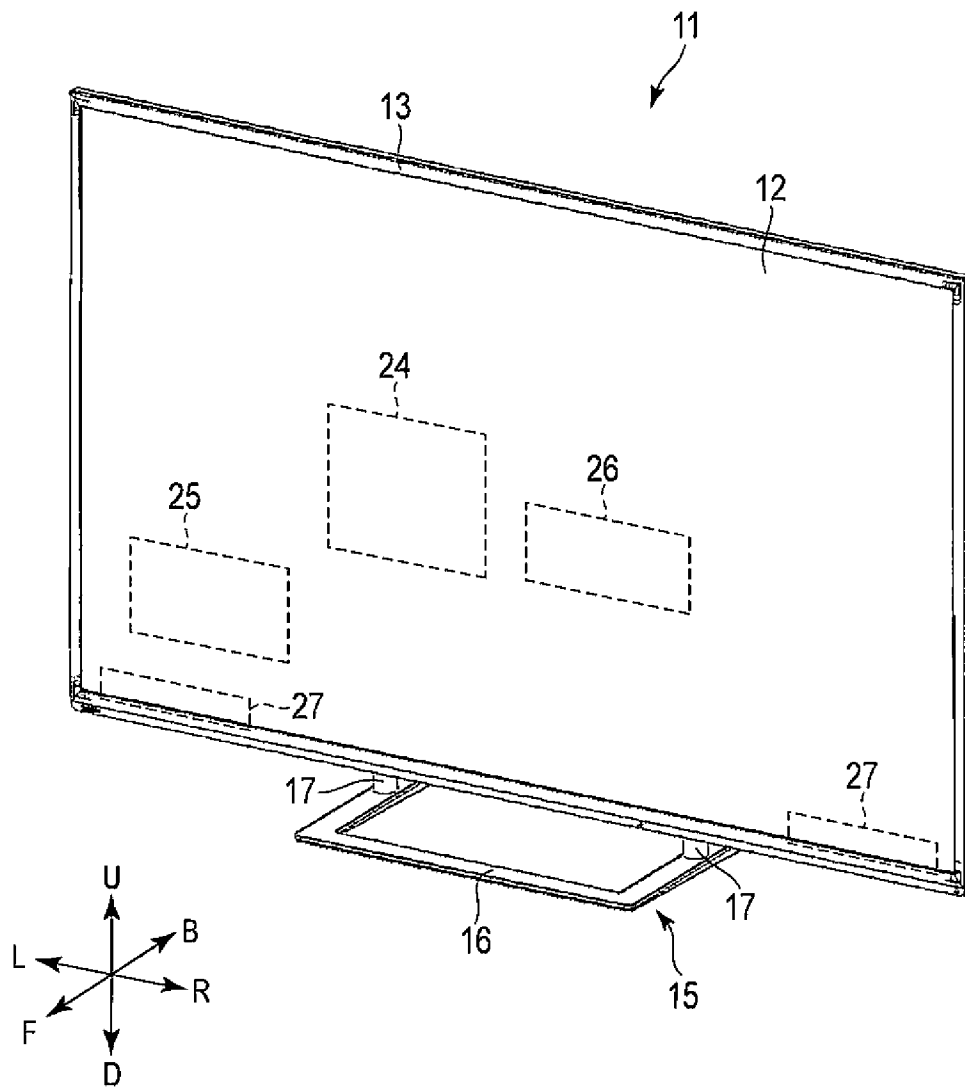
を備え、

前記第1カバーおよび第3カバーのいずれか一方は、段部と、前記段部から延びた重ね代部と、を有し、

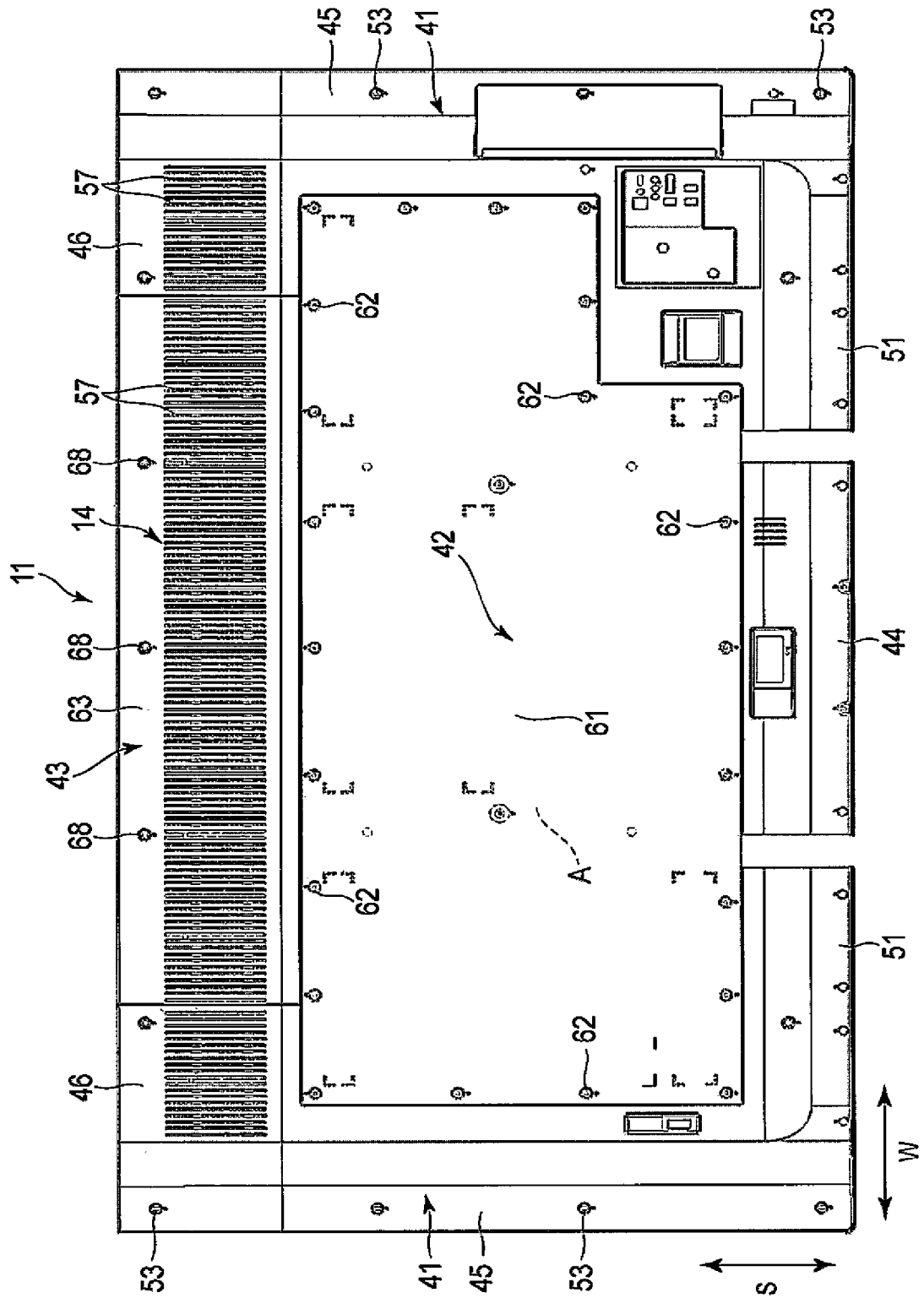
前記第1カバーおよび第3カバーのいずれか他方は、前記重ね代部に重ねられる重なり部を有し、

前記段部と前記重なり部との間には前記隙間が設けられる映像表示装置。

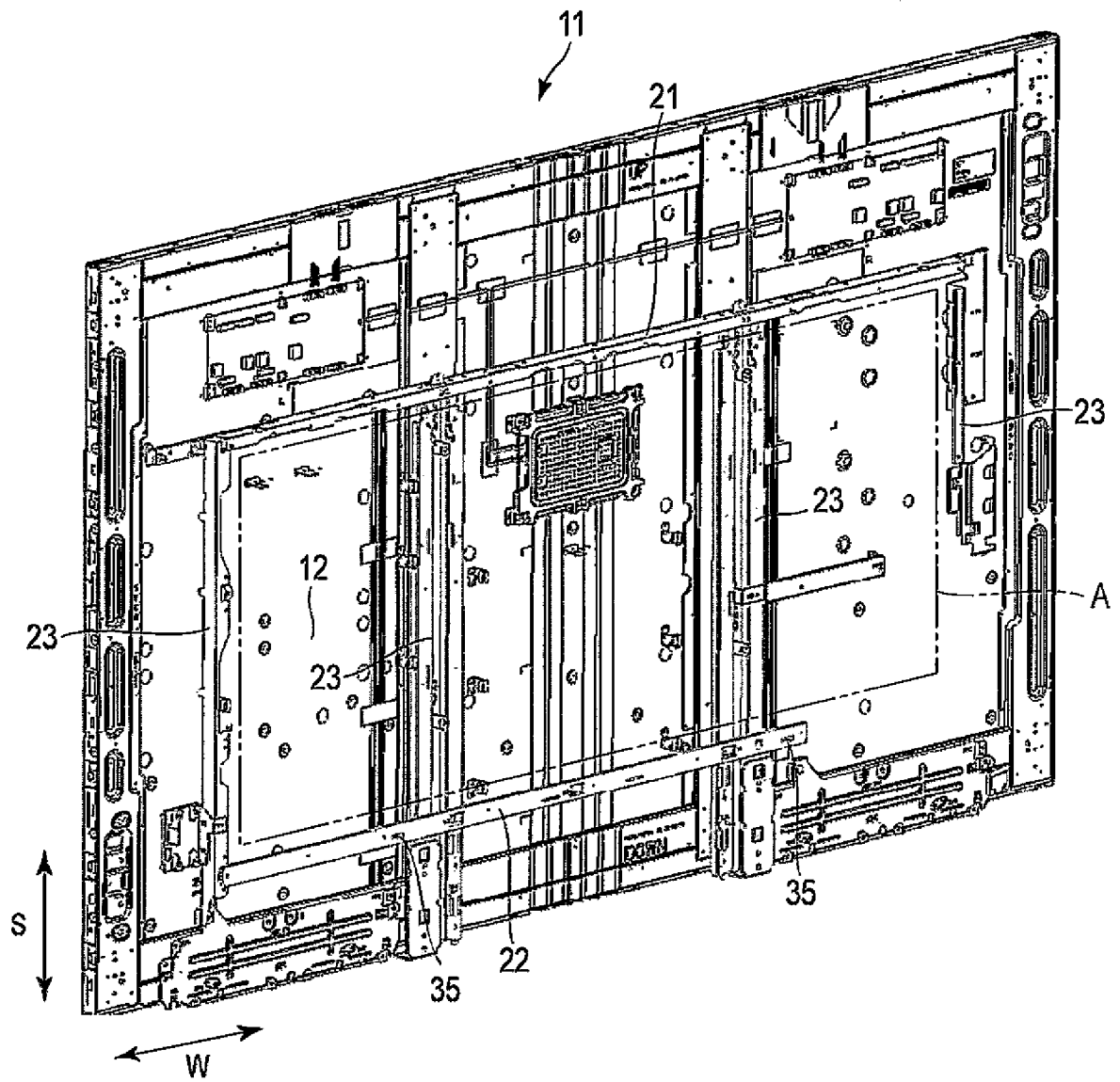
[図1]



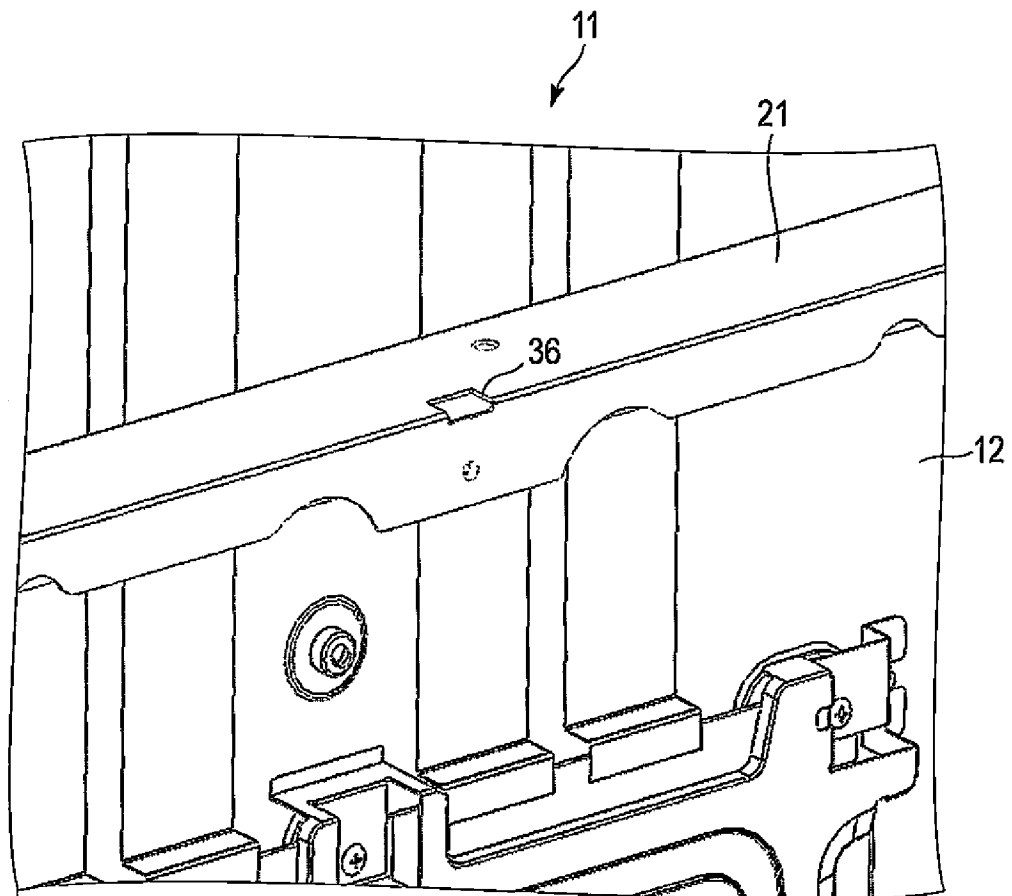
[図3]



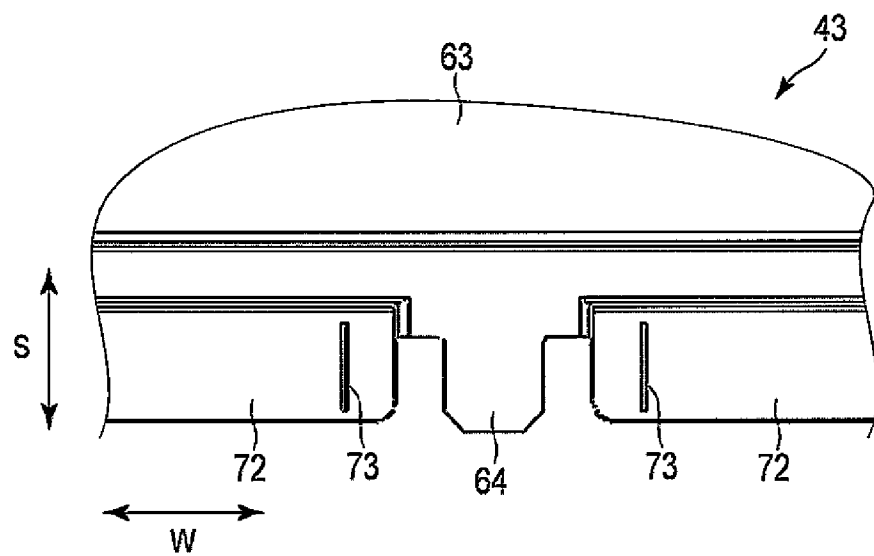
[図6]



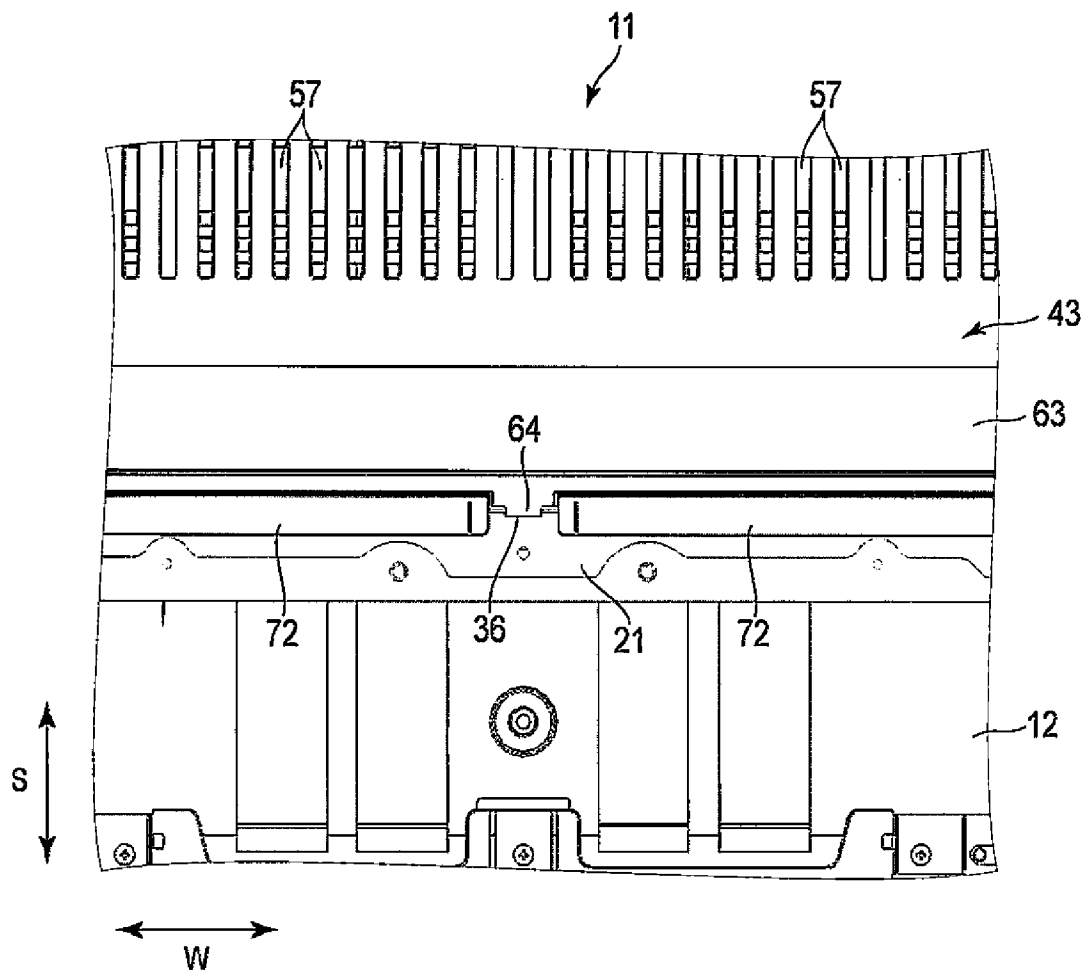
[図7]



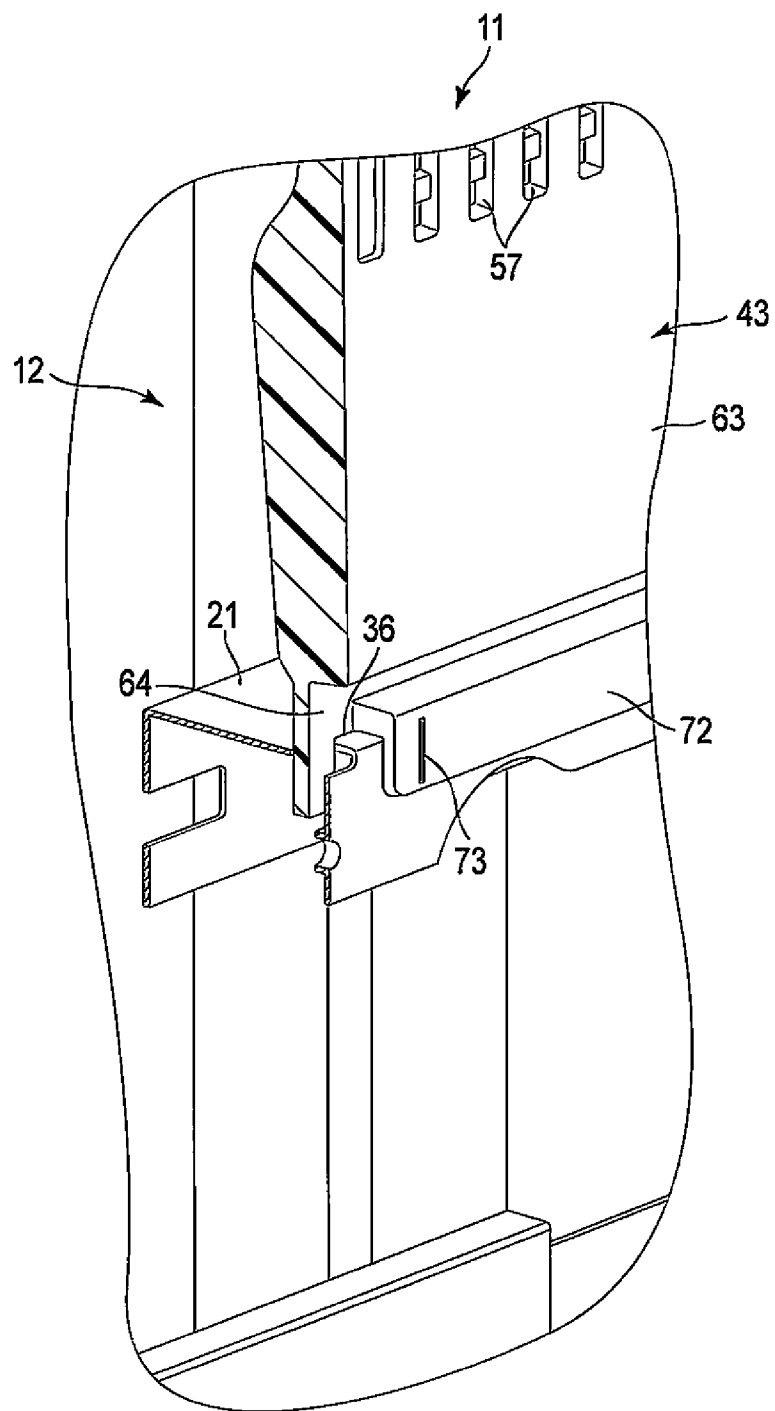
[図8]



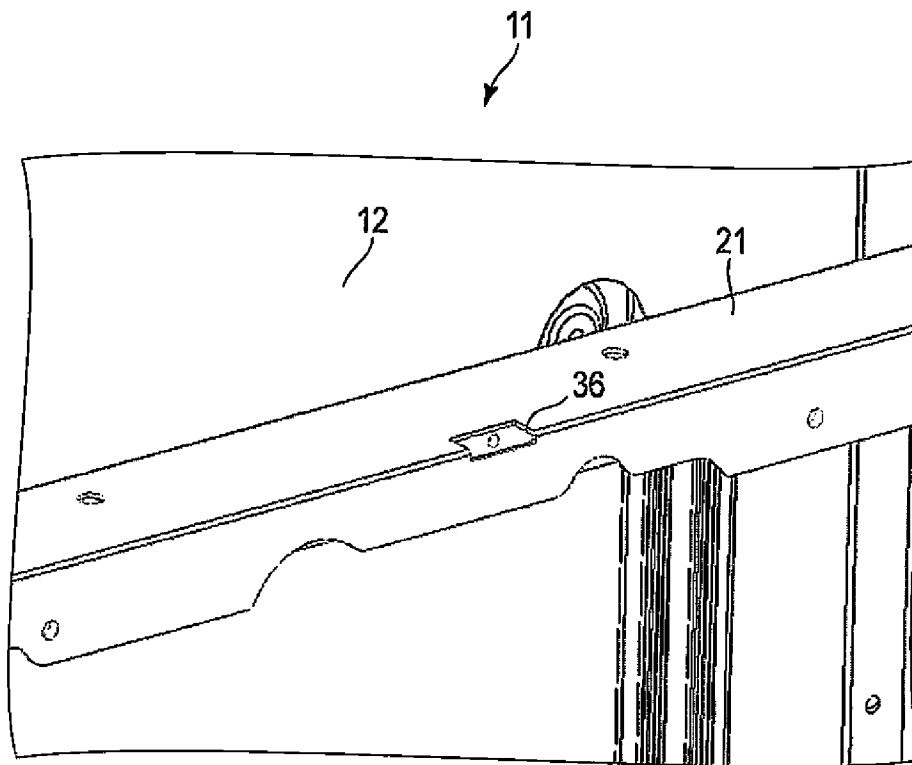
[図9]



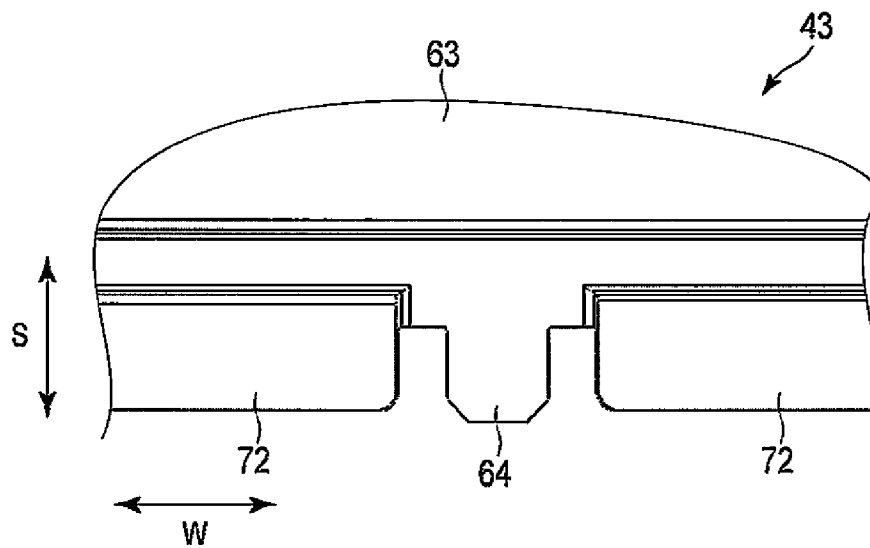
[図10]



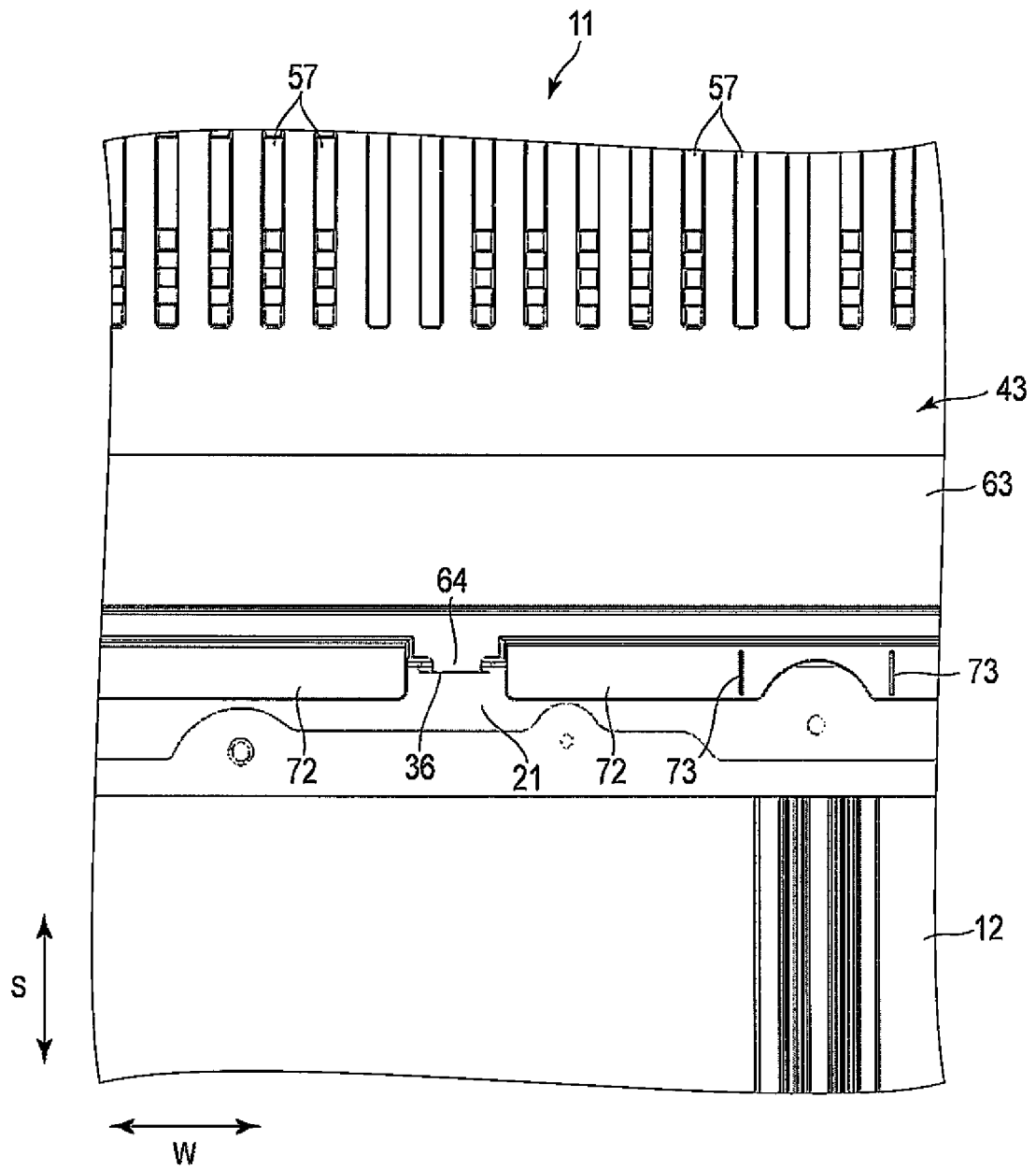
[図11]



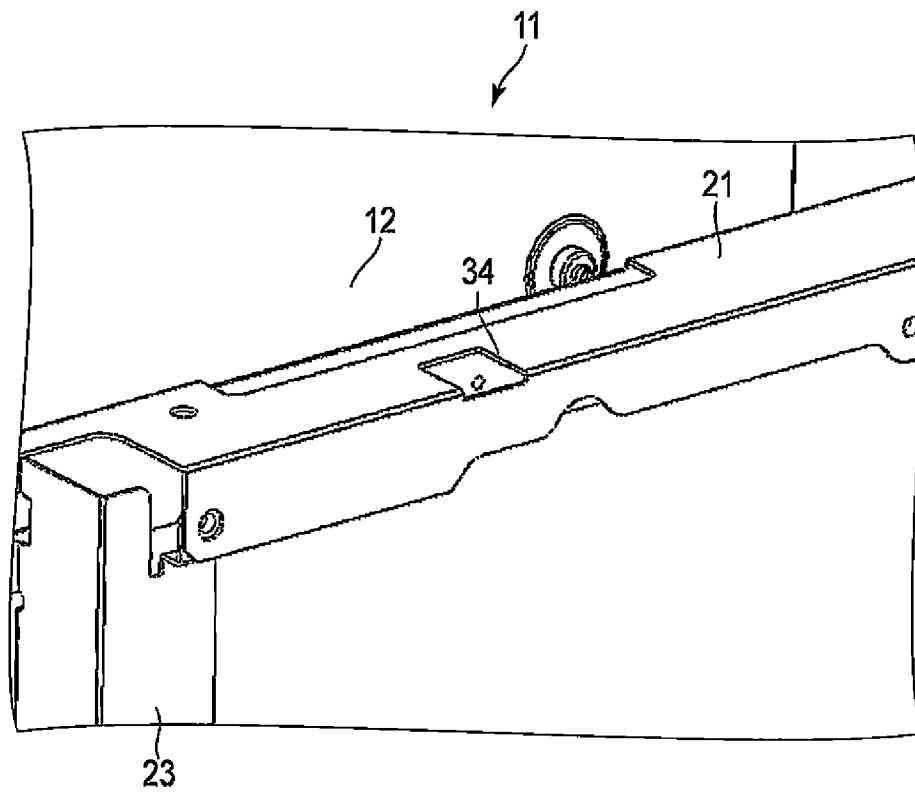
[図12]



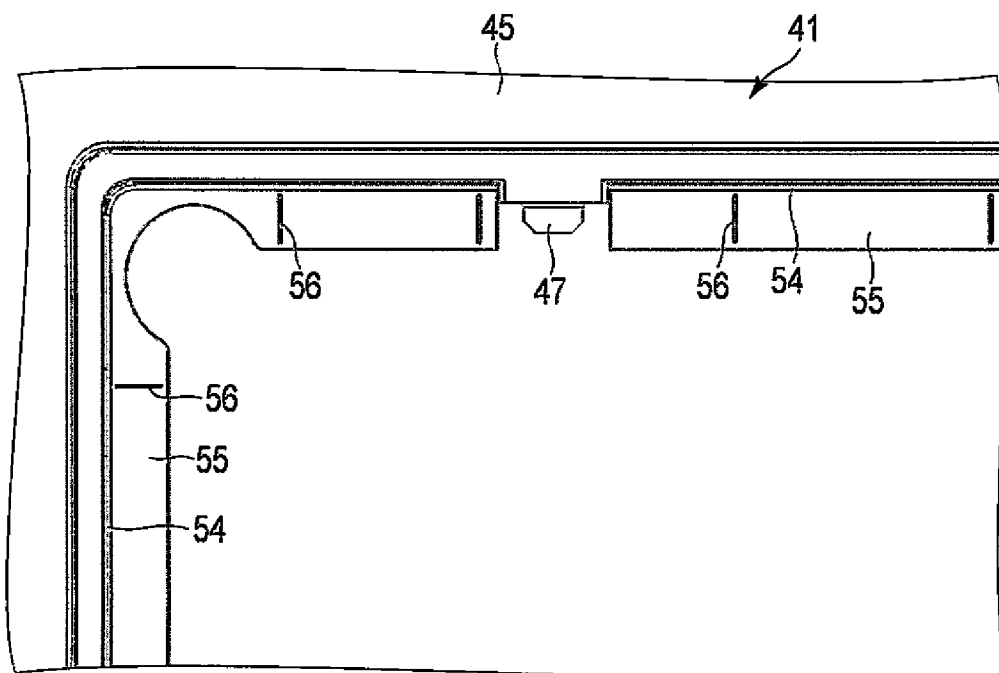
[図13]



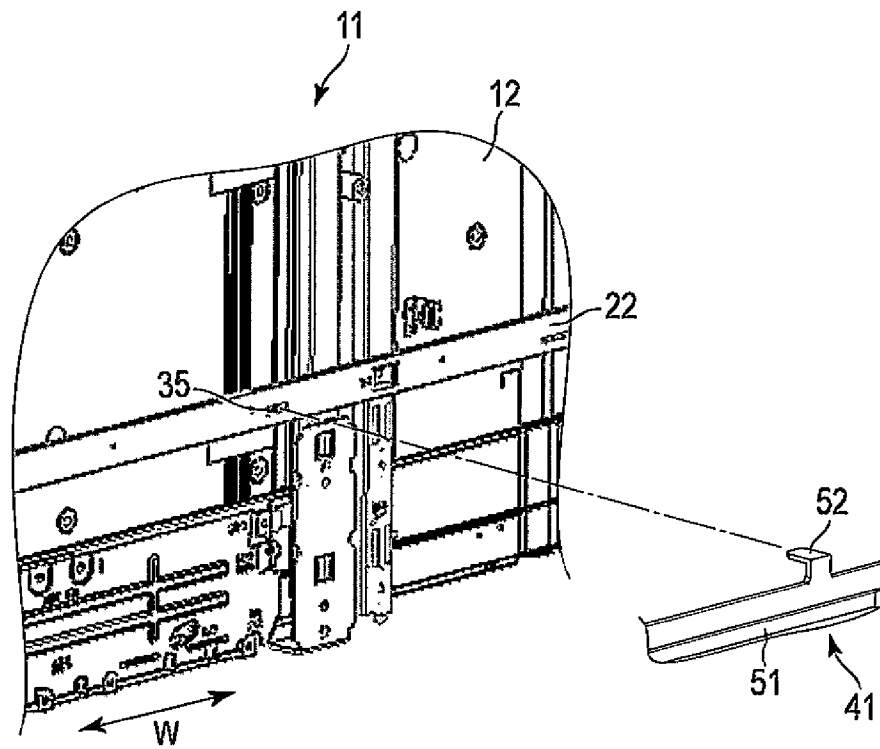
[図14]



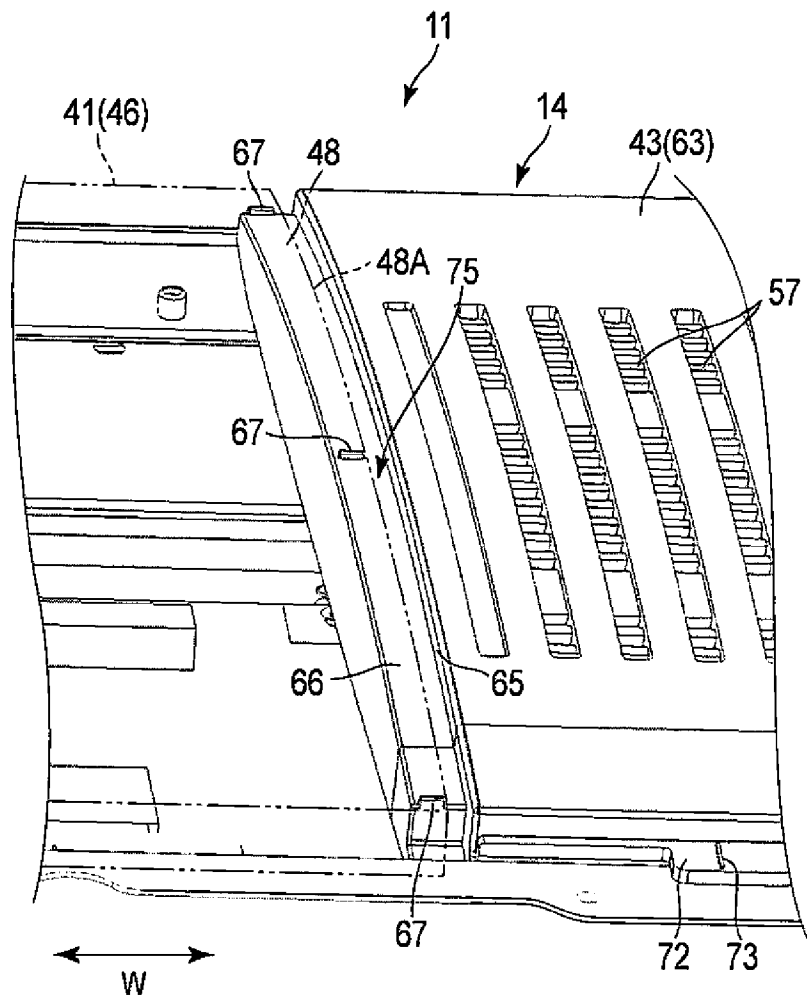
[図15]



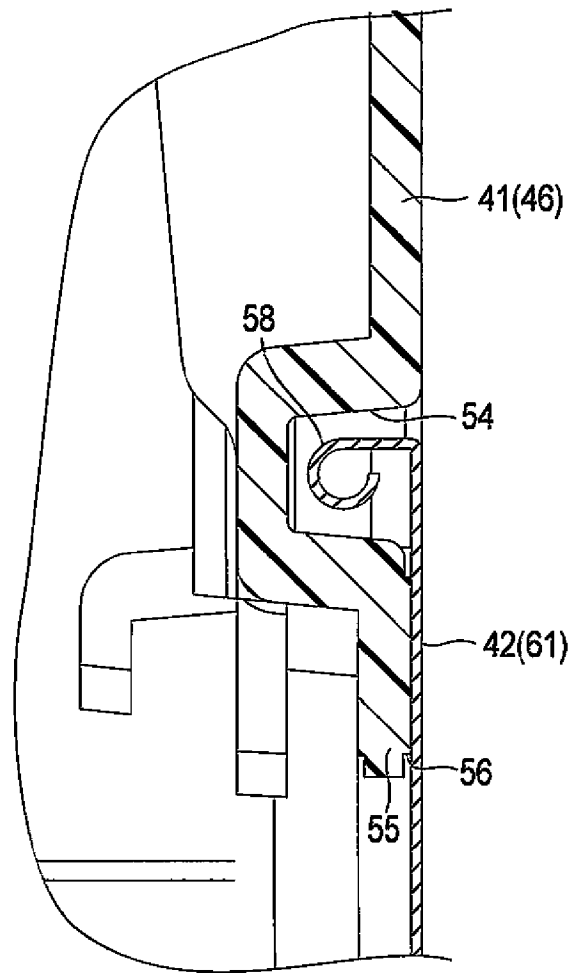
[図17]



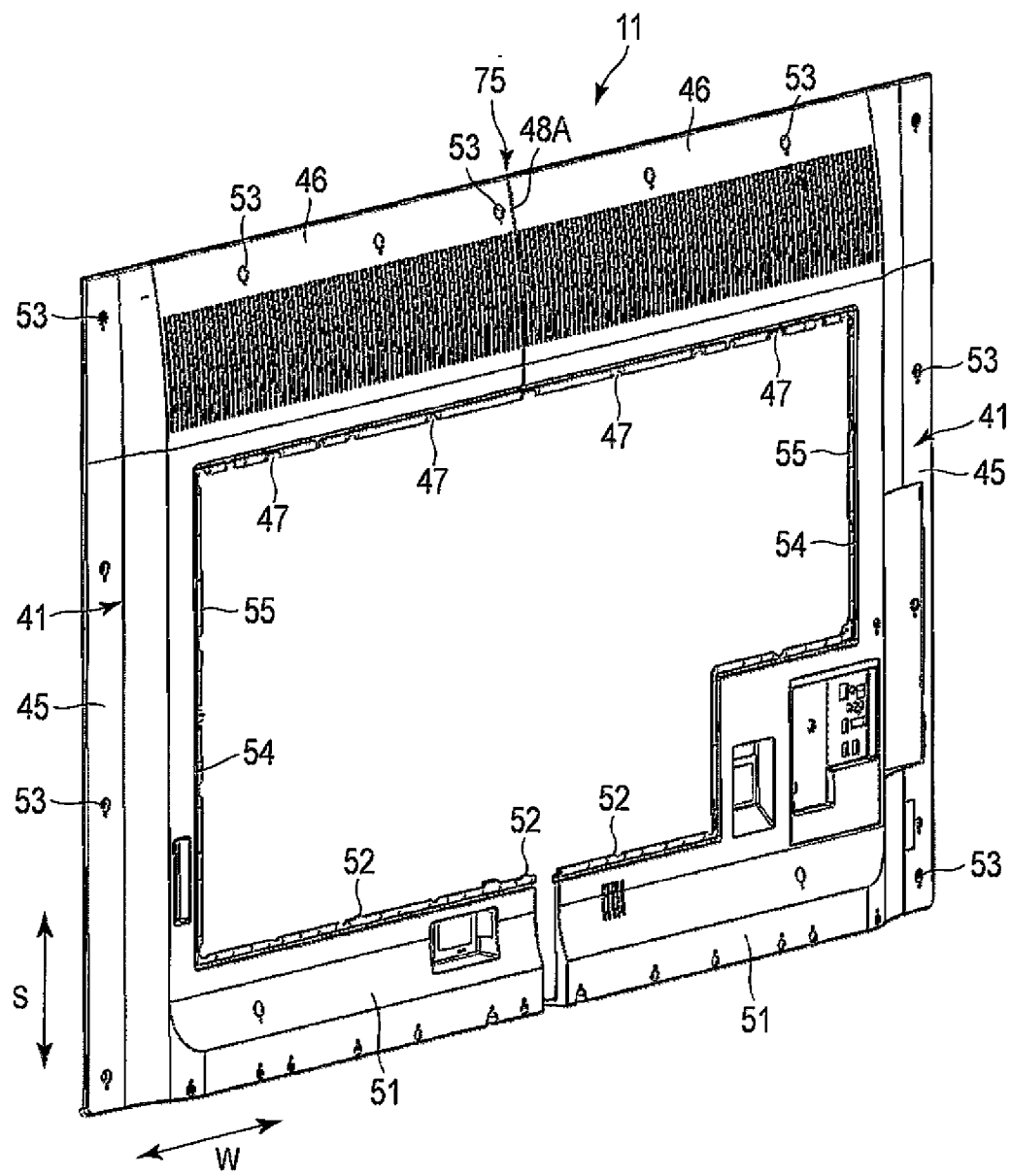
[図18]



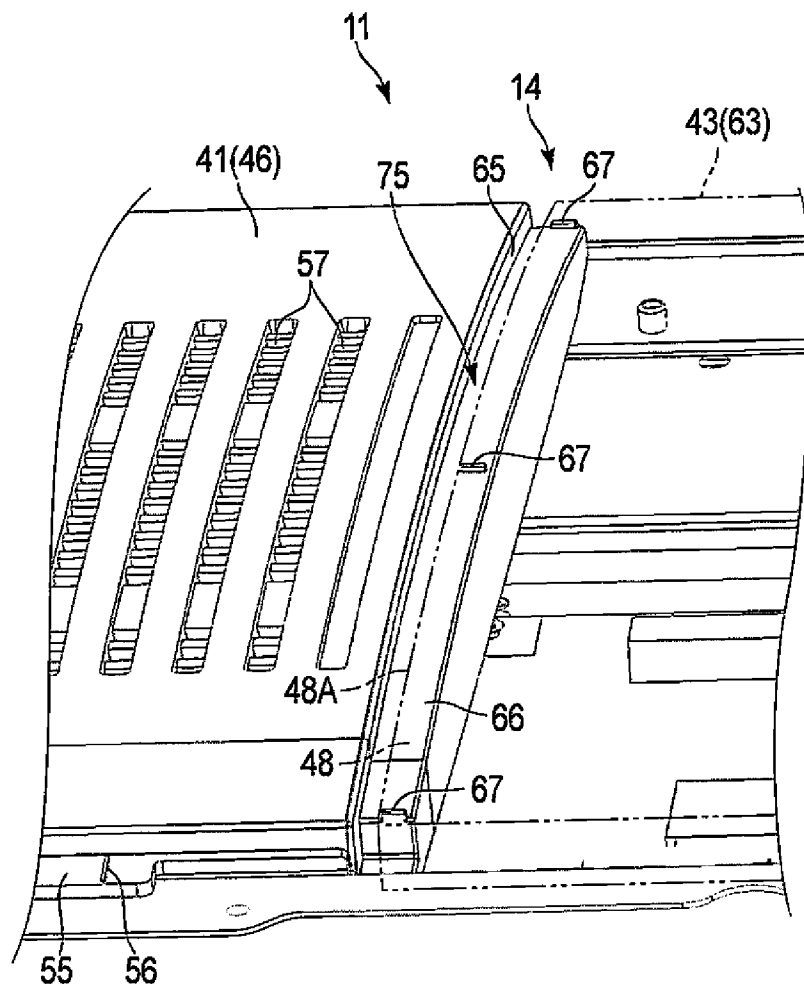
[図21]



[図23]



[図24]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/058624

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

H04N5/64 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

H04N5/64, H04N5/645, G09F9/00, G06F1/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2013
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2013	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2013

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	JP 2010-282493 A (Toshiba Corp.), 16 December 2010 (16.12.2010), paragraphs [0011] to [0013], [0015]; fig. 1 to 4 (Family: none)	13 1-12, 14
A	JP 2008-3247 A (Sony Corp.), 10 January 2008 (10.01.2008), paragraph [0073]; fig. 12 (Family: none)	1-14
A	JP 2006-201318 A (Sharp Corp.), 03 August 2006 (03.08.2006), paragraph [0015]; fig. 3 (Family: none)	1-14

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
10 June, 2013 (10.06.13)

Date of mailing of the international search report
18 June, 2013 (18.06.13)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/058624

Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

The common feature of the inventions of claims 1-14 is "an image display apparatus, which is provided with a display panel that is provided with an attaching section, and a first cover, which is attached to the attaching section, and which covers a part of the rear surface of the display panel". Since this common feature has been disclosed in document 1 (JP 2010-282493 A (Toshiba Corp.), 16 December 2010 (16.12.2010), paragraphs [0011] to [0013], [0015]; fig. 1 to 4), the above-mentioned common feature is not a special technical feature in the meaning of PCT Rule 13.2, second sentence.

(Continued to extra sheet)

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☒ As all searchable claims could be searched without effort justifying additional fees, this Authority did not invite payment of additional fees.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest and, where applicable, the payment of a protest fee.
- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest but the applicable protest fee was not paid within the time limit specified in the invitation.
- ☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/058624

Continuation of Box No.III of continuation of first sheet (2)

Consequently, there is no matter common to all of the inventions of claims 1-14 and any technical relationship within the meaning of PCT Rule 13 cannot be found among those different inventions, and therefore, the inventions of claims 1-14 do not comply with the requirement of unity of invention.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. H04N5/64(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. H04N5/64, H04N5/645, G09F9/00, G06F1/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 3 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 3 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 3 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X A	JP 2010-282493 A (株式会社東芝) 2010.12.16, 段落 0011-0013, 0015, 図 1-4 (ファミリーなし)	13 1-12, 14
A	JP 2008-3247 A (ソニー株式会社) 2008.01.10, 段落 0073, 図 12 (ファミリーなし)	1-14
A	JP 2006-201318 A (シャープ株式会社) 2006.08.03, 段落 0015, 図 3 (ファミリーなし)	1-14

C 欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

1 0 . 0 6 . 2 0 1 3

国際調査報告の発送日

1 8 . 0 6 . 2 0 1 3

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)

西谷 憲人

5 V

9 1 8 7

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 7 1

第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求項 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. ☐ 請求項 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求項 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところの国際調査機関は認めた。

請求項1-14に係る発明の共通事項は、「取付部が設けられた表示パネルと、前記取付部に取付けられ、前記表示パネルの後面の一部を覆った第1カバーとを備える映像表示装置」であるが、当該共通事項は、

文献1：JP 2010-282493 A（株式会社東芝）2010.12.16，段落0011-0013, 0015，図1-4に記載されているから、PCT規則13.2第2文の意味において、上記共通事項は特別な技術的特徴ではない。

したがって、請求項1-14に係る発明全てに共通の事項はなく、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことができないから、請求項1-14に係る発明は、発明の単一性の要件を満たしていない。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求項について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求項について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求項のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求項について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあったが、異議申立手数料が納付命令書に示した期間内に支払われなかった。
- ☐ 追加調査手数料の納付はあったが、異議申立てはなかった。